

公害等調整委員会が平成22年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

政策	政策の目標	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
公害紛争の処理	<p>(1) 公正かつ中立な立場から公害紛争事件の迅速かつ適切な処理を図る。</p> <p>(2) 国民の安全・安心に資するため、公害紛争処理制度の利用の促進等を図る。</p>	<p>平成21年度事後評価実施計画期間（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の所掌事務の処理状況について見ると、目標は達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。</p>	<p>評価結果を踏まえ、引き続き公害紛争処理制度の適切な運用を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。</p> <p>【予算要求】</p> <p>平成23年度予算概算要求において、「事件数の増加への迅速かつ適切な対応のため、調査費、旅費等の経費を拡充。一方、事件処理以外の経費については、実績を踏まえた見直しを実施」との方針の下に、以下の経費を要求した。その結果、〔 〕内の予算額が平成23年度政府予算案に盛り込まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事件調査経費を増額要求 〔31.3百万円、前年度比5.7百万円増〕 ・ 現地期日の開催経費を増額要求 〔13.7百万円、前年度比5.3百万円増〕 ・ 公害苦情相談指導者研修会経費、公害紛争等に係る特定事例調査研究経費等を廃止 ・ 印刷製本費、消耗品費を大幅に削減 <p style="text-align: right;">〔前年度比22.8百万円減〕</p>
土地利用の調整	<p>(1) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る。</p> <p>(2) 公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る。</p>	<p>平成21年度事後評価実施計画期間（平成21年4月1日から平成22年3月31日）の所掌事務の処理状況について見ると、目標は達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。</p>	<p>評価結果を踏まえ、引き続き土地利用の調整制度の適正な遂行を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。</p> <p>【予算要求】</p> <p>平成23年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。その結果、〔 〕内の予算額が平成23年度政府予算案に盛り込まれた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地利用の調整に関するものを含め委員会運営経費を要求〔26.0百万円の一部〕